

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,802,736	11,118,204	3,419,169	3,898,141	14,890,276
経常利益又は経常損失() (千円)	40,504	156,975	31,635	82,998	20,685
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	15,443	13,869	25,367	45,292	739
純資産額(千円)	-	-	3,777,271	3,698,443	3,802,063
総資産額(千円)	-	-	8,009,727	8,197,350	8,275,477
1株当たり純資産額(円)	-	-	309.03	308.29	311.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.26	1.14	2.08	3.75	0.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.1	45.1	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,623	360,340	-	-	686
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,835	93,946	-	-	308,566
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,602	308,520	-	-	42,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,627,934	2,389,861	2,244,094
従業員数(人)	-	-	1,493	1,507	1,473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結会計期間並びに第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,507
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,481
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	3,046,654	107.1
システムマネージメントサービス (千円)	728,270	89.1
合計(千円)	3,774,924	103.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	2,767,923	117.1	3,029,685	102.6
システムマネージメントサービス	485,919	86.1	905,113	95.2
合計	3,253,843	111.1	3,934,798	100.8

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	3,165,257	121.6
システムマネージメントサービス (千円)	721,826	88.8
商品(千円)	11,056	336.2
合計(千円)	3,898,141	114.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び当第3四半期連結会計期間の株式会社日立製作所、KDDI株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	614,164	15.8
株式会社日立製作所	369,895	10.8	-	-
KDDI株式会社	350,766	10.3	-	-

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や東南アジア向けを中心とする輸出が引き続き順調に推移し、景気回復の動きが幅広い業種に広がる中で、昨年夏以降の急激な円高により、製造業を中心に停滞感が広がって、企業マインドも慎重な方向に向かいました。設備投資は海外優先の傾向が強まり、国内での新規投資は引き続き弱含みで推移しました。IT投資に対する姿勢も同様で、情報サービスの需要動向を示す特定サービス産業動態統計（経済産業省調べ）において、平成22年4月から11月（速報値）までの国内情報サービス売上は、8月を除きいずれも前年実績を下回る低調な水準で推移しました。

当社グループを取り巻く主要市場においても、ユーザー企業のIT投資の姿勢は依然慎重で、既存システムの更新案件が中心でしたが、一部には競争力強化を目指した積極的な新規案件も見られるようになりました。しかし、価格面においては引き続き厳しい発注姿勢が目立ちました。

業種ごとには、銀行系で基幹システム更新案件を相次いで受注するなど動きが出てきたほか、携帯電話キャリアなど通信業では、料金系のシステム開発や関連業務などにより従来の受注水準を維持しました。また、製造業、サービス産業においても大型記憶装置や自動車部品関連システム、出版社系のシステム、さらに社会・公共関連でも都市ガス関連など各分野のユーザーからも、引き続き案件受注しましたが、発注単価の引き下げを求めるユーザーもあるなど、受注内容の本格的な回復にはいま一步の状況が続きました。

こうした中で当社グループは、システムの受注から納品までの品質管理・リスク管理に注力する一方、市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷きました。しかし、社会・公共系の一部システム開発案件が工数増に伴い不採算となったこと、一部業種の稼働率が回復していないことから、全体の売上総利益率はなお低い水準にとどまりました。

また当連結会計期間は、販管部門において平成21年10月の子会社吸収合併に伴い管理経費が減少したほか、営業外収益として雇用調整助成金の受給があったことから営業利益や経常利益は前年同期に比べ改善しました。一方で、賃貸用土地建物の減損処理や賃借ビルの債務処理に関わる特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高は3,898百万円で前年同期比14.0%増、また損益面では、営業利益34百万円（前年同期比76.8%増）、経常利益82百万円（前年同期比162.4%増）四半期純利益45百万円（前年同期比78.5%増）を計上いたしました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し8,197百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少198百万円、「仕掛品」の増加180百万円であり、負債の部では「賞与引当金」の減少284百万円、「長期借入金」の減少183百万円、「退職給付引当金」の増加133百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し3,698百万円となりました。これは「利益剰余金」の減少47百万円、「自己株式」の増加29百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.9%から45.1%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ145百万円（6.5%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,389百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は273百万円（前年同期は使用した資金234百万円）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少132百万円、その他の負債の増加225百万円、支出では賞与引当金の減少287百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は32百万円(前年同期は使用した資金21百万円)となりました。

これは主に収入では固定資産の売却による収入42百万円、支出では固定資産の取得13百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期は得られた資金463百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による66百万円、自己株式の取得による支払額29百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,034,660	-	1,180,897	-	295,224

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 830,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,779,000	11,779	同上
単元未満株式	普通株式 425,660	-	同上
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	11,779	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	830,000	-	830,000	6.37
計	-	830,000	-	830,000	6.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	162	163	169	165	149	155	150	141	145
最低(円)	150	149	143	142	137	140	133	129	132

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,861	2,344,094
受取手形及び売掛金	2,200,048	2,398,442
仕掛品	¹ 516,669	¹ 335,851
繰延税金資産	410,395	410,395
その他	216,881	230,399
貸倒引当金	429	429
流動資産合計	5,733,427	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,397	152,677
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	38,905	47,916
土地	119,332	132,932
有形固定資産合計	² 315,635	² 333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	176,033	133,027
ソフトウェア仮勘定	1,523	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	186,246	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	642,532	651,650
長期貸付金	1,750	2,650
賃貸不動産(純額)	-	³ 76,416
繰延税金資産	1,062,259	1,049,296
その他	257,999	277,299
貸倒引当金	2,500	3,300
投資その他の資産合計	1,962,041	2,054,013
固定資産合計	2,463,923	2,556,724
資産合計	8,197,350	8,275,477

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,928	503,722
1年内返済予定の長期借入金	250,200	284,300
未払法人税等	76,563	-
未払費用	88,176	16,077
賞与引当金	280,215	564,795
受注損失引当金	17,045	51,692
その他	627,118	306,256
流動負債合計	1,748,247	1,726,843
固定負債		
長期借入金	196,190	379,565
退職給付引当金	2,437,520	2,303,778
負ののれん	11,155	19,417
資産除去債務	62,800	-
その他	42,994	43,810
固定負債合計	2,750,660	2,746,570
負債合計	4,498,907	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	880,138	927,308
自己株式	297,206	267,445
株主資本合計	3,672,041	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,219	48,555
評価・換算差額等合計	21,219	48,555
少数株主持分	5,182	4,535
純資産合計	3,698,443	3,802,063
負債純資産合計	8,197,350	8,275,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,802,736	11,118,204
売上原価	9,117,256	9,501,204
売上総利益	1,685,480	1,617,000
販売費及び一般管理費	1,762,570 ₁	1,622,553 ₁
営業損失()	77,090	5,552
営業外収益		
受取利息	962	622
受取配当金	11,943	18,788
助成金収入	-	129,905
受取賃貸料	9,150	5,693
持分法による投資利益	15,651	6,686
負ののれん償却額	8,262	8,262
その他	8,631	7,161
営業外収益合計	54,601	177,119
営業外費用		
支払利息	5,701	7,335
賃貸収入原価	5,567	1,699
支払手数料	3,842	3,869
その他	2,904	1,686
営業外費用合計	18,016	14,591
経常利益又は経常損失()	40,504	156,975
特別利益		
固定資産売却益	-	449
貸倒引当金戻入額	3,500	800
その他	68	-
特別利益合計	3,568	1,249
特別損失		
固定資産売却損	3,317	-
固定資産廃棄損	2,505	5,190
減損損失	-	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,560
その他	-	352
特別損失合計	5,823	74,128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,759	84,097
法人税等	29,835 ₂	69,580 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,516
少数株主利益	2,518	647
四半期純利益又は四半期純損失()	15,443	13,869

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,419,169	3,898,141
売上原価	2,903,186	3,373,339
売上総利益	515,983	524,802
販売費及び一般管理費	¹ 496,557	¹ 490,462
営業利益	19,425	34,340
営業外収益		
受取利息	145	102
受取配当金	2,257	2,429
助成金収入	-	42,107
受取賃貸料	2,022	1,802
持分法による投資利益	6,185	769
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	2,757	2,130
営業外収益合計	16,123	52,095
営業外費用		
支払利息	2,135	2,096
賃貸収入原価	475	404
支払手数料	1,285	927
その他	17	7
営業外費用合計	3,913	3,436
経常利益	31,635	82,998
特別利益		
固定資産売却益	-	169
貸倒引当金戻入額	1,800	300
その他	3	-
特別利益合計	1,803	469
特別損失		
固定資産売却損	3,317	-
投資有価証券売却損	-	265
特別損失合計	3,317	265
税金等調整前四半期純利益	30,120	83,202
法人税等	² 4,727	² 37,721
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,480
少数株主利益	26	188
四半期純利益	25,367	45,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,759	84,097
減価償却費	68,866	62,773
減損損失	-	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	121,362	133,742
賞与引当金の増減額(は減少)	-	284,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,500	800
受取利息及び受取配当金	12,905	19,410
支払利息	5,701	7,335
持分法による投資損益(は益)	15,651	6,686
固定資産除売却損益(は益)	5,823	4,741
売上債権の増減額(は増加)	809,388	198,394
たな卸資産の増減額(は増加)	392,670	180,818
仕入債務の増減額(は減少)	166,831	94,793
未払消費税等の増減額(は減少)	6,761	77,942
その他の資産の増減額(は増加)	161,355	38,106
その他の負債の増減額(は減少)	395,691	281,269
その他	1,035	1,884
小計	172,427	295,569
利息及び配当金の受取額	15,561	21,402
利息の支払額	5,809	7,335
法人税等の支払額	114,253	17,965
法人税等の還付額	33,304	68,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,623	360,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,800	2,381
有価証券の売却による収入	214	1,820
固定資産の取得による支出	40,960	59,539
固定資産の売却による収入	-	71,821
子会社株式の取得による支出	-	35,000
長期貸付金の回収による収入	900	900
その他	9,810	16,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,835	93,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	184,810	217,475
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	177	29,760
配当金の支払額	60,615	61,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,602	308,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,409	145,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,934	2,389,861

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(持分法に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は3,008千円増加し、経常利益は3,008千円減少、税金等調整前四半期純利益は48,569千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1,615千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は484千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,216千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、702,128千円であります。</p>	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、698,556千円あります。</p> <p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、26,273千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>608,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,239千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	608,301千円	退職給付費用	86,131千円	賞与引当金繰入額	53,239千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>598,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,426千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	598,122千円	退職給付費用	75,372千円	賞与引当金繰入額	33,426千円
給料手当	608,301千円												
退職給付費用	86,131千円												
賞与引当金繰入額	53,239千円												
給料手当	598,122千円												
退職給付費用	75,372千円												
賞与引当金繰入額	33,426千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>171,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,137千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,239千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	171,997千円	退職給付費用	25,137千円	賞与引当金繰入額	53,239千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>181,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,426千円</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料手当	181,109千円	退職給付費用	23,532千円	賞与引当金繰入額	33,426千円
給料手当	171,997千円												
退職給付費用	25,137千円												
賞与引当金繰入額	53,239千円												
給料手当	181,109千円												
退職給付費用	23,532千円												
賞与引当金繰入額	33,426千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,727,934千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,627,934千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,727,934千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,627,934千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,389,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,389,861千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,389,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,389,861千円
現金及び預金勘定	1,727,934千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	1,627,934千円												
現金及び預金勘定	2,389,861千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	2,389,861千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,034千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,054千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	273,715	310,768	37,052
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	273,715	310,768	37,052

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 308.29 円	1株当たり純資産額 311.07 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.26 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	15,443	13,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,443	13,869
期中平均株式数(千株)	12,210	12,168

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.08 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	25,367	45,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,367	45,292
期中平均株式数(千株)	12,209	12,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。